

次世代建材の支援として木製サッシも

国産木材利活用のための支援策を要望

(一社)木の総合分野・ウッドレガシー推進協議会 / ウッドレガシー議員連盟

一般社団法人木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会（原口博光会長）は11月14日、東京都千代田区の衆議院第一議員会館において「民政官合同会議・第6回要望活動発表会」を実施した。

会議の冒頭、ウッドレガシー議員連盟を代表して衛藤征士郎会長が挨拶。「本日の会議には林野庁の担当者も出席しているが、国産木材利活用の支援策に関しては政策支援のみならず、財政支援も大事なことになる。国として効果的な支援策を打ち出していくように、我々議員連盟も木材利用を推進していく」と、国産木材の利活用のための業界支援策に取り組む姿勢を示した。

同じく議員連盟の太田昭宏最高顧問は「今日の会議には木材関係の川上、川中、川下の方々が来ている。SDGsの観点からも木材利用は大事であり、今は様々な場所で木材の利用が進んでいるが、この流れは一層加速すると思う。資材価格の高騰という問題はあるが、木材を使うことは国の方針であり、進めていかな



ければならない」と、木材活用の重要性を訴えた。

官庁側の出席は農林水産省、林野庁、水産庁、国土交通省、経済産業省、環境省、防衛省、文部科学省、スポーツ庁、厚生労働省の各担当者。出席した官庁を代表して林野庁の森重樹次長が「木の循環を作ることがカーボンニュートラルに貢献するが、その中で国産材への需要が高まっている。補正予算に国産材利用の項目を盛り込み、中高層の木造建築などの技術革新の支援など、政策を前に進めていく」と、国産材活用の行政としての支援方法を語った。

ウッドレガシー推進協議会からの要望事項発表では、会員の企業・団体が各々の要望の概略を説明。国内製材工場の大規模化による国際競争力の強化、難燃薬剤処理木材におけるJIS規格の改訂、再生可能エネルギーによる電力の買い取り制度であ



原口博光 会長



太田昭宏 最高顧問



衛藤征士郎 会長

る FIT 制度での大規模発電の買い取り強化、国産材を使用して製作したウッドサッシを採用した物件の助成、国内の木工所が高性能な林業機械や木材加工機を設備投資する際の経済的な補助、その他林業及び木工業全体の事業支援の拡大などを要請。内需における木材利用の需要創造、各種の補助金を主体とした国内木材関連企業の事業支援、木造住宅を一般消費者が購入する際の助成政策の継続、木材産業に関連する人材育成の支援、木材関係の新技術の積極採用などが要望の骨子であり、伐採期を迎えた国産材の利用拡大と新たな苗の植林による環境の循環を国に提案した。

協議会側からの要望及び提案を受け、官庁側が回答。林野庁木材産業課は「川上から川下まで幅広い提案を受けたが、特に日本産材の活用についての提案が多かった。国内に大規模な製材工場を整備し、路網の整備などの供給体制を整えていく」と国産材の供給体制の整備に言及。国土交通省住宅局は「ウッドショックを契機に工務店と林業が連携できる

仕組みが必要になった。昨年 10 月に木材利用促進法が改正され、木材利用が公共建築物から民間建築物にまで拡大するようになった。大規模建築を木造で建てられるように防火や耐震の基準の改正と合理化を進める」と、建築関連法案の改正を検討。経済産業省製造産業局住宅産業室は「木製サッシは次世代建材支援として今年度の補正予算で導入支援を進める」と、木製サッシ普及促進について語った。

官庁側からの回答は後日、文書にて議員連盟に提出。今回の要望活動に関し、原口会長は「木材産業の企業・団体が目的意識を持ち、現状に満足していない部分を国に届け、改善策を提案することは、最終的に一般消費者も含めた利他や社会善につながる。人材育成も一つの企業の努力だけでは限界があり、公的支援を創設していく必要がある。現状を改善して日本産材を流通させ、最終的に二酸化炭素を吸着・固定することが活動の目的となる」と、業界団体全体の課題解決が社会利益になる旨を述べた。